

第 7 期 計 算 書 類

(「会社法」第 4 3 5 条第 2 項に掲げる書類)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

東 海 東 京 証 券 株 式 会 社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預託		46,512	
顧客分別金信託	22,900	24,061	
その他の預託	1,161		
トレーディング商品		199,815	
商品有価証券等	197,509		
デリバティブ取引	2,306		
信用取引資産		38,758	
信用取引貸付金	35,985		
信用取引借証券担保金	2,773		
有価証券担保貸付金		79,468	
借入有価証券担保金	79,468		
立替		36	
短期差入保証金		9,650	
支払差金勘定		1,442	
短期貸付		50	
前払		98	
前払費用		934	
未収入金		149	
未収入益		1,497	
繰延税金資産		875	
貸倒引当金		37	
流動資産合計		403,315	97.6
固定資産			
有形固定資産		6,033	
建物	1,650		
器具備品	917		
土地	3,465		
無形固定資産		1,981	
ソフトウェア	1,852		
電話加入権	129		
投資その他の資産		1,728	
投資有価証券	1		
出資	25		
長期差入保証金	1,675		
長期前払費用	12		
その他の	1,159		
貸倒引当金	△ 1,145		
固定資産合計		9,743	2.4
資産合計		413,059	100.0

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品		70,190	
商品有価証券等	63,271		
デリバティブ取引	6,919		
約定見返勘定		14,492	
信用取引負債		10,674	
信用取引借入金	7,810		
信用取引貸証券受入金	2,864		
有価証券担保借入金		4,805	
有価証券貸借取引受入金	3,805		
現先取引借入金	999		
預り金		21,628	
受入保証		7,769	
有価証券等受入未了勘定		55	
短期借入金		151,000	
前受収		46	
未払		2,568	
未払費用		2,320	
未払法人税等		805	
賞与引当金		3,158	
役員賞与引当金		81	
リース負債		90	
流動負債合計		289,686	70.2
固定負債			
長期借入金		7,800	
関係会社長期借入金		25,000	
繰延税金負債		562	
リース負債		163	
資産除去債務		225	
長期受入保証		195	
その他		81	
固定負債合計		34,028	8.2
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金		379	
特別法上の準備金合計		379	0.1
負債合計		324,094	78.5
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		6,000	
資本剰余金	53,000		
資本準備金	819		
その他資本剰余金合計		53,819	
利益剰余金			
繰越利益剰余金	29,145		
利益剰余金合計		29,145	
株主資本合計		88,964	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		0	
評価・換算差額等合計		0	
純資産合計		88,964	21.5
負債純資産合計		413,059	100.0

損益計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位：百万円)

区 分	金 額		百分比 (%)
営業収益		41,920	
受入手数料	18,287		
委託手数料	766		
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料			
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	17,411		
その他の受入手数料	5,455		
トレーディング損益		34,010	
金融収益		3,128	
営業収益計		79,059	100.0
金融費用		2,607	3.3
純営業収益		76,451	96.7
販売費及び一般管理費		53,260	67.4
取引関係費	10,956		
人件費	21,497		
不動産関係費	4,901		
事務費	7,892		
減価償却費	1,526		
租税公課	508		
貸倒引当金繰入れ	31		
その他	5,946		
営業利益		23,190	29.3
営業外収益		523	0.7
受取家賃	286		
業務委託手数料	146		
その他	90		
営業外費用		7	0.0
その他	7		
経常利益		23,706	30.0
特別利益			
退職給付制度終了益	1,936		
特別利益		1,936	2.4
特別損失			
減損	28		
金融商品取引責任準備金繰入れ	98		
特別損失計		127	0.2
税引前当期純利益		25,515	32.2
法人税、住民税及び事業税	6,593		
法人税等調整額	2,743		
法人税等合計		9,337	11.8
当期純利益		16,177	20.4

株主資本等変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	6,000	53,000	819	53,819	26,005	26,005	85,824
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 557	△ 557	△ 557
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,000	53,000	819	53,819	25,447	25,447	85,266
当期変動額							
剰余金の配当					△ 12,480	△ 12,480	△ 12,480
当期純利益					16,177	16,177	16,177
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	3,697	3,697	3,697
当期末残高	6,000	53,000	819	53,819	29,145	29,145	88,964

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	85,824
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 557
会計方針の変更を反映 した当期首残高	0	0	85,267
当期変動額			
剰余金の配当			△ 12,480
当期純利益			16,177
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0	3,697
当期末残高	0	0	88,964

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ……ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く) ……なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金……………有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブ等価アプローチによる方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期首の退職給付引当金が8億62百万円増加し、利益剰余金が5億57百万円減少しております。

7. 追加情報

当社は平成26年4月1日をもって持株会社を中心とした、より効率的なグループ運営を目的に、当社従業員の東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社への転籍を実施しております。当該転籍に伴い、当社の確定給付企業年金制度について両社を主体とする連合型へ移行するとともに、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社へ年金資産及び退職給付債務の移管を実施しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了益を1,936百万円計上しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保されている債務

(1) 担保に供している資産

トレーディング商品	53,912 百万円
合計	53,912 百万円

(注) 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券913百万円、短期借入有価証券16,248百万円担保として差入れております。

また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品8,404百万円を差入れております。

2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。

(2) 担保されている債務

金融機関借入金	47,000 百万円
証券金融会社借入金	1,200 百万円
信用取引借入金	7,810 百万円
有価証券貸借取引受入金	3,805 百万円
現先取引借入金	999 百万円
合計	60,815 百万円

2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	3,087 百万円
信用取引借入金の本担保証券	7,256 百万円
短期貸付有価証券	3,817 百万円
現先取引により売却した有価証券	999 百万円
差入証拠金代用有価証券	8,389 百万円
差入保証金代用有価証券	5,997 百万円

(2) 差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	33,424 百万円
信用取引借証券	2,717 百万円
短期借入有価証券	79,272 百万円
受入保証金代用有価証券	27,983 百万円
受入証拠金代用有価証券	9,279 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,466 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,301 百万円
短期金銭債務	55,719 百万円
長期金銭債務	25,092 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

関係会社からの営業収益	47 百万円
関係会社への営業費用	6,329 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	411 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	-	-	120,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社の平成26年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	8,520 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	71,000円00銭
④ 基準日	平成26年3月31日
⑤ 効力発生日	平成26年6月30日

(2) 中間配当金支払額

当社の平成26年10月27日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	3,960 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	33,000円00銭
④ 基準日	平成26年9月30日
⑤ 効力発生日	平成26年11月27日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当社の平成27年6月26日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。

① 配当金の総額	5,400 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	45,000円00銭
④ 基準日	平成27年3月31日
⑤ 効力発生日	平成27年6月29日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,036 百万円
貸倒引当金	386 百万円
未払事業税	169 百万円
未払社会保険料	132 百万円
金融商品取引責任準備金	121 百万円
その他	211 百万円
<hr/> 小計	<hr/> 2,057 百万円
評価性引当額	△ 319 百万円
<hr/> 繰延税金資産合計	<hr/> 1,738 百万円

繰延税金負債

有価証券売却益	819 百万円
有価証券評価益	552 百万円
その他	52 百万円
<hr/> 繰延税金負債合計	<hr/> 1,424 百万円
繰延税金資産の純額	313 百万円
※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	875 百万円
固定負債－繰延税金負債	562 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.33%から平成27年4月1日に開始する会計期間に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する会計期間以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%に変更されております。

これに伴う、当期末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び当期における損益への影響は軽微であります。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	46,512	46,512	—
(2) 預託金	24,061	24,061	—
(3) 商品有価証券等（資産）	197,509	197,509	—
(4) 信用取引資産	38,758	38,758	—
(5) 有価証券担保貸付金	79,468	79,468	—
(6) 短期差入保証金	9,650	9,650	—
資 産 計	395,962	395,962	—
(1) 商品有価証券等（負債）	63,271	63,271	—
(2) 約定見返勘定	14,492	14,492	—
(3) 信用取引負債	10,674	10,674	—
(4) 有価証券担保借入金	4,805	4,805	—
(5) 預り金	21,628	21,628	—
(6) 受入保証金	7,769	7,769	—
(7) 短期借入金	151,000	151,000	—
(8) 長期借入金	32,800	32,804	△ 4
負 債 計	306,441	306,446	△ 4
デリバティブ取引（資産）	2,306	2,306	—
デリバティブ取引（負債）	6,919	6,919	—
デリバティブ取引計	9,225	9,225	—

※ デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。

資 産

(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

負 債

(1)商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

(2)約定見返勘定～(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額をもって時価としております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	2,217,000	短期借入金	53,000
				利息の支払	1,546	関係会社 長期借入金	25,000
						前払費用	296
						未払費用	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東海東京証券 ヨーロッパ	該当なし	有価証券の 売買等	債券の現先 取引	2,573,250	現先取引 貸付金	—
						現先取引 借入金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	741,371円	20銭
1株当たり当期純利益	134,812円	74銭